

概要版

平成25年度

政策課題共同研究報告書

観光資源としての農業の可能性

～久喜市をフィールドにして～

自治体FM戦略

～公共施設管理の最適化に向けて～



彩の国さいたま人づくり広域連合

観光資源としての農業の可能性～久喜市をフィールドにして～

チーム「オタ☆クキ」

報告書の概要

序章 はじめに	第3章 久喜市が目指す理想の姿
第1章 テーマ（研究の背景）	第4章 政策提言
第2章 現状分析と課題の発見	第5章 おわりに

序章 はじめに

わが国の農業は多くの課題を抱え転換期を迎えている中、観光は成長産業として期待されているものの、国際的には新興国に過ぎない。

そこで、関東平野の中央で県東北部の中核的機能が期待される久喜市をフィールドに、「観光資源としての農業の可能性」を研究し政策提言する。

第1章 「観光資源としての農業の可能性」について（研究の背景）

1 農業を取り巻く環境

食料自給率（カロリーベース）が40%を切った。TPPへの参加やコメの生産調整（減反政策）の見直しなど、転換期に当たり農業政策の先行きは不透明である。

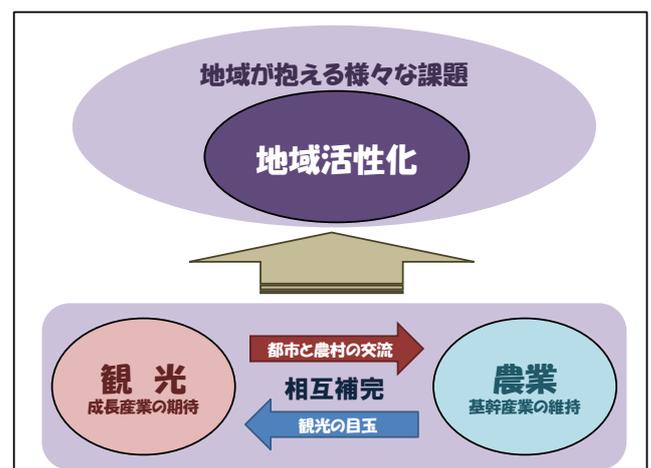
2 観光を取り巻く環境

生産波及効果（46.4兆円）や雇用誘発効果（397万人）が大きい観光分野だが、人口減少社会に入った国内市場は縮小の傾向にある。

3 農業と観光の相互補完

農業と観光は産業振興のほか、地域のあらゆる問題解決に関わってくる。

農業による観光振興、観光による農業振興を図り、農業と観光の相互補完による地域活性化を研究する。



第2章 現状分析と課題

1 久喜市の現状

平成22年に旧久喜市、菖蒲町、鷲宮町及び栗橋町の合併によって新たな久喜市が誕生し、今後は、県東部の中心的な都市として一層の発展が見込まれている。

2 久喜市の農業の現状

農家意向調査によると、将来的に農業に問題が生じ、農業の持続のためには、中心経営体が必要だと多くの農家が感じている。

3 久喜市の観光の現状

久喜市の観光資源は、大きなポテンシャルを感じさせるが、各地域の観光施策間の統一感が感じられない。交通の利便性を活かした観光を取り入れていくことが課題である。

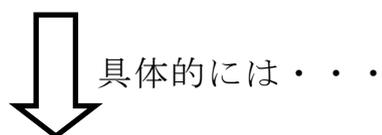
4 久喜市の農業と観光の課題

久喜市の地域農業の担い手は不足しており、行政を含めて都市近郊農業のあり方を見直すとともに、グリーン・ツーリズム等の要素と既存の観光資源を一元化し、ポテンシャルを最大限活かせるようにする必要がある。

第3章 久喜市が目指す理想の姿

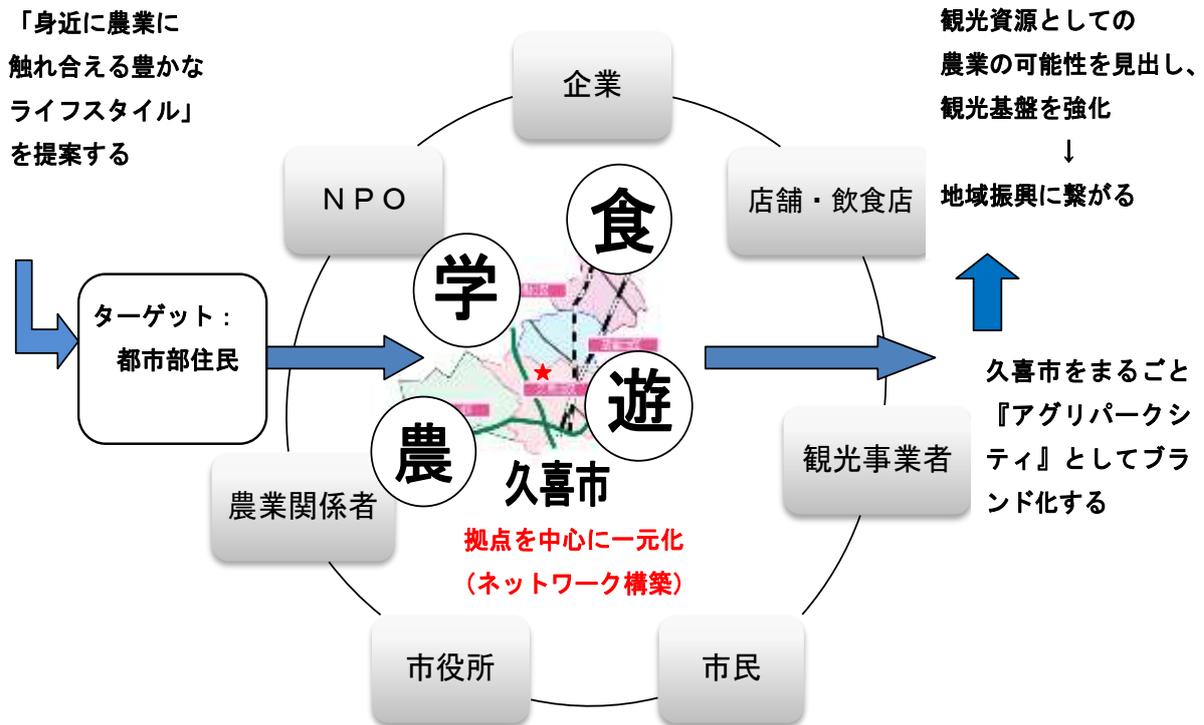
1 久喜市における『理想像』の提案

自然あふれる美しい景観を有し、また、交通網が整備され発展する久喜市において、「身近に農業に触れ合える豊かなライフスタイル」を都市部住民をターゲットに提案する。



久喜市をまるごと「アグリパークシティ」としてブランド化することで、地域農業の観光資源としてのポテンシャルを引き出し、既存の地域資源と一元化することで、観光基盤の強化による地域振興に繋げていく。

「新時代の豊かなライフスタイルを実現するアグリパークシティ」



2 理想像の実現に向け解決すべきこと

第2章の現状分析で発見した課題をふまえ、理想像の実現に向けて解決すべきテーマを次のように発見した。

- (1) 高齢化が進み担い手を必要とする農業
- (2) 一元化されない観光資源
- (3) 実施主体の欠如
- (4) 差別化の図られない地域

第4章 政策提言

理想像の実現に向けて・・・「政策提言4本の柱」

実現に向けて時系列に、「推進体制の整備」、「農業と観光を結びつける制度」、「人を呼び込む魅力的なイベント」、「話題性のある情報を発信する拠点」に取り組んでいく。

(1)「推進体制」の整備

行政が仕掛け人となって、地域の関係団体を結びつける地元調整組織や、実行組織として機能する推進組織のあり方について考察するとともに、設置手法について提案する。

(2)農業と観光を結びつける「制度」

地域の関係団体や遊休農地などの農業資源を有機的に繋いだネットワークの構築を図ることによって、地域外の法人や観光客でも簡単に農業へ携わることができ、農村に触れ合えるような仕組みづくりについて提案する。

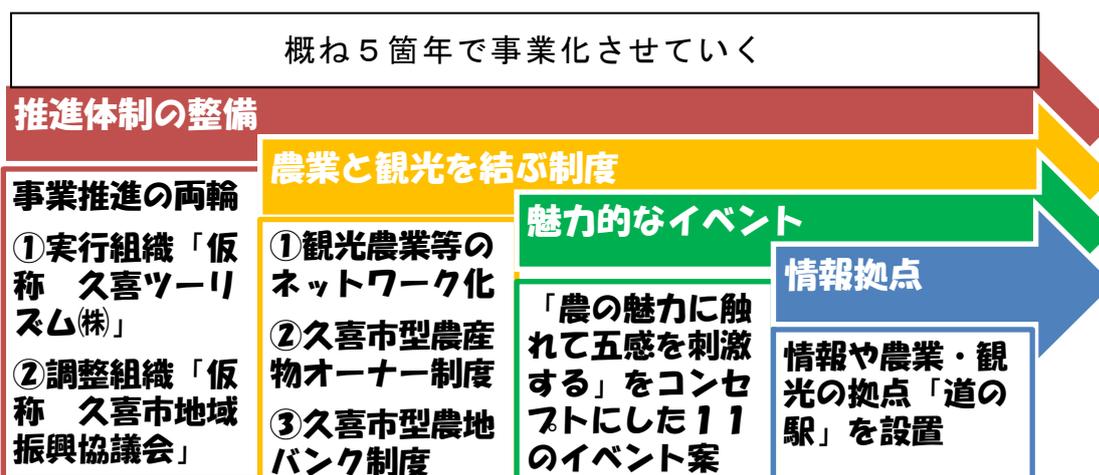
(3)人を呼び込む魅力的な「イベント」

地域が一枚岩となって都市部住民にターゲットを絞り、農業や久喜市の魅力を存分に味わってもらえるような面白くて集客力のある体験型観光イベントを企画、実施する例について提案する。

政策提言 4本の柱

(4)話題性のある情報を発信する「拠点」

類似する他地域との明確な差別化を図り、いつまでも魅力的な地域として情報やコンテンツを提供していくため、機能性や交通利便性の面で集客力のある拠点施設のあり方と整備手法について提案する。



※推進プロジェクト名（仮称）

地域の一体感を高め、本政策提言を実現するためのプロジェクトである。

「 Weekend Farmers Project @ Kuki 」

第5章 おわりに

本研究が、農業、観光の面で振興対策を検討する自治体や、地域が一体となった活性化対策を検討する自治体の参考となれば幸いである。

自治体FM戦略

～公共施設管理の最適化に向けて～

チーム FM ALL埼玉

「FM ALL埼玉」によるFM戦略の報告書目次

第1章 はじめに

第2章 FMって本当に必要なの？

第3章 FMに取り組むために～横串型の組織体制～

第4章 FMデータはこれだ！～データの見える化～

第5章 戦略的合意形成の進め方

～総論賛成各論反対で立ち止まらないために～

第6章 Shall we FMアライアンス？

第7章 おわりに

そもそもファシリティマネジメントっていったいなに？

「ファシリティ（土地・建物・環境）」を総合的・長期的に「マネジメント（企画・管理・活用）」する経営活動のことである。当研究会では公共施設の計画的な更新や有効活用、総量の適正化などを行う「自治体ファシリティマネジメント（以下FMという）」を研究の対象とした。

公共施設の抱える問題

問題点①変化する公共施設のあり方

少子高齢化により年齢構成は変化していて、公共施設のあり方について再検討が必要

問題点②改修・更新時期の到来

高度経済成長期に建設されたものは老朽化が進んでいて、維持管理費や更新費が必要

問題点③ニーズの変化、縦割りの弊害

住民サービスの拡充を求める声は増大、しかし公共施設は部局ごとの縦割り運用

仮説

FMで解決できるのでは！？

しかし、実際にFMに取り組んでいる県内自治体はほとんどなく、FMに取り組む際に立ちはだかる壁が存在するようである。そこで、FM先進自治体への視察、ヒアリングや県内自治体へのアンケート調査を行い、自治体がFMに取り組む上で直面する課題を明らかにし、調査・分析することで、課題を解決するための政策案を提言する。

こんな原因で立ち止まっていた！

視察、ヒアリング及びアンケート調査を見る限りFMに取り組む必要性は認識しているようである。しかし、どのように取り組んでいいのかわからないということが全体的な問題点となっており、回答を分析したところFMが進まない4つの課題が浮かんできた。

1.組織体制が整備されていない

2.施設に関するデータが把握できていない

3.組織内の合意、住民の理解が得られない

4.技術職員がいない、絶対数が足りない

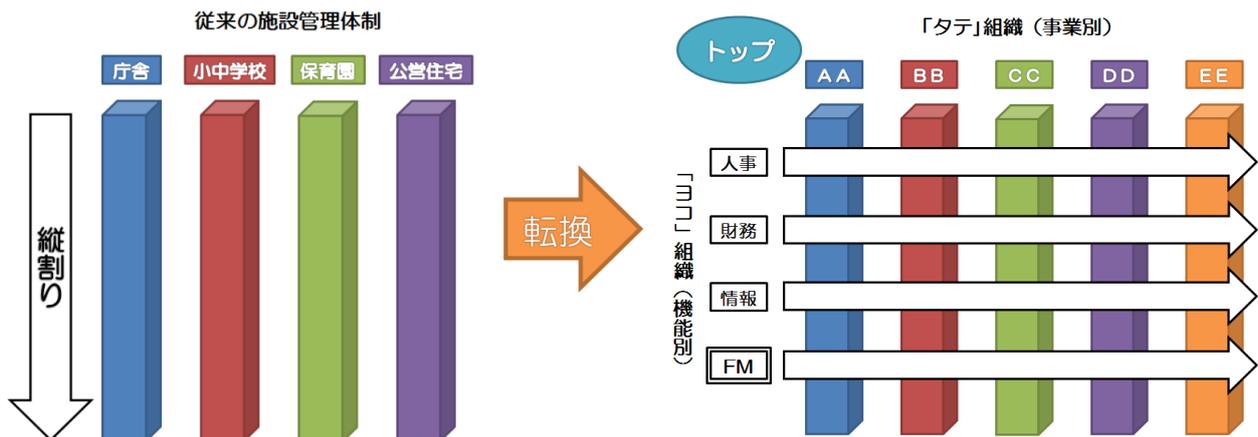
「FM ALL埼玉」によるFM戦略

「FM ALL埼玉」では先に挙げた4つの課題に対して、下図の解決策を提言する。



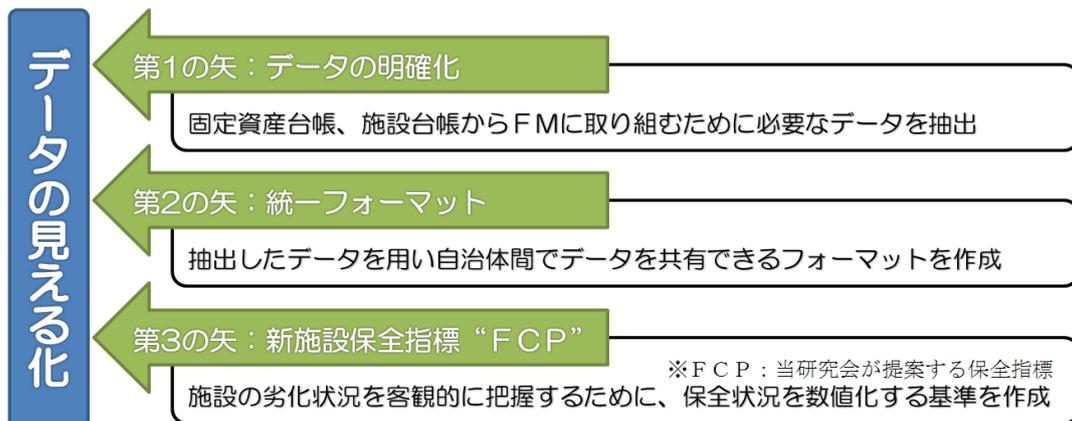
提言1 FMに取り組むには組織体制の革新が必要だ！ ～横串型の組織体制～

現在の公共施設は、建物や目的ごとに管理されていることがほとんどである。この状態では運営コストの比較ができず、効果的な運営ができていないかわからない。そこで効率的運用を行う為に、人事、財務や情報部門のように施設を横断的に管理するFM部門の立ち上げの必要性について提言する。



提言2 FMに必要なデータはこれだ！ ～データの見える化～

FMに取り組む準備段階の問題点はデータの扱いである。どのデータを集めるのか、集めたデータのまとめ方やデータの分析方法と段階的に現れる問題に対して、3本の矢を用いて突破方法を提言する。



提言3 戦略的に合意形成を進めよう！ ～総論賛成各論反対で立ち止まらないために～

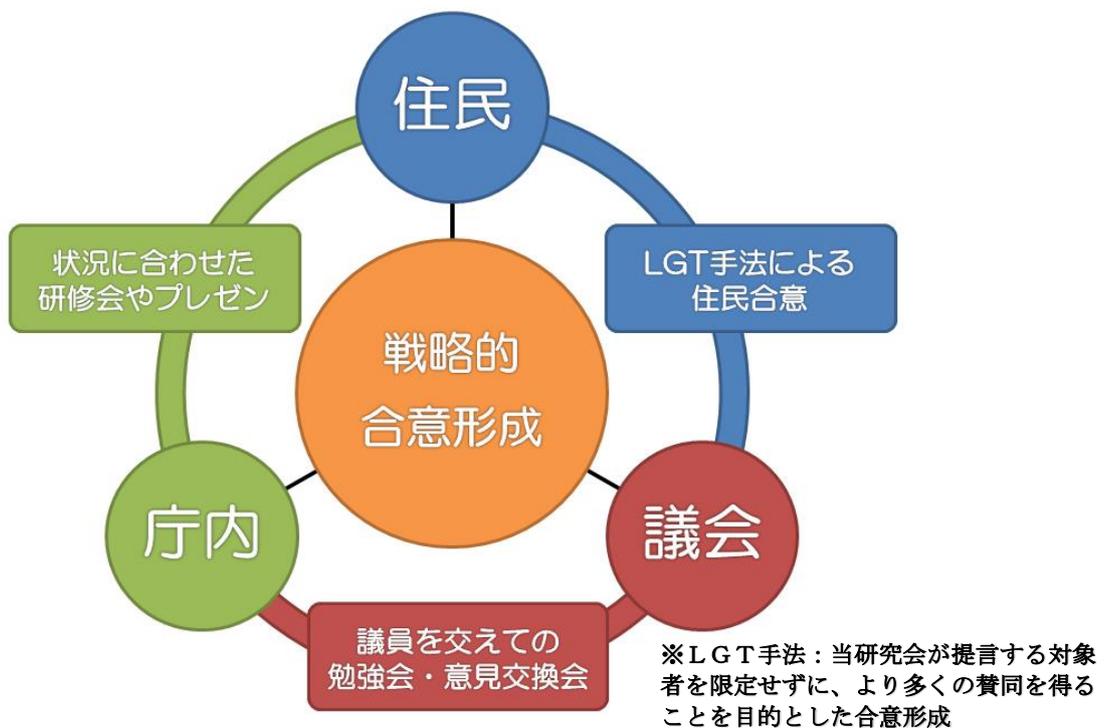
提言1、提言2の壁を乗り越え、FMに取り組み始め、総量の適正化を図る際に問題になるのが、総論賛成各論反対といわれるものである。これは、全体の趣旨は理解するものの、自らの利益に影響を及ぼす場合はその事業に反対することを指す言葉である。提言3では、この総論賛成各論反対で立ち止まらないために、先進事例から発見した3つのキーワードを基に、住民合意、議会合意、庁内合意を得る手法を提言する。

戦略的合意形成の3つのキーワード

1.計画のプロセスをオープンにすること

2.計画初期の段階から合意形成対象者が参画すること

3.可視化した資料により、わかりやすい説明を行うこと



提言4 Shall we FMアライアンス？ ～一緒にFMしてみない？～

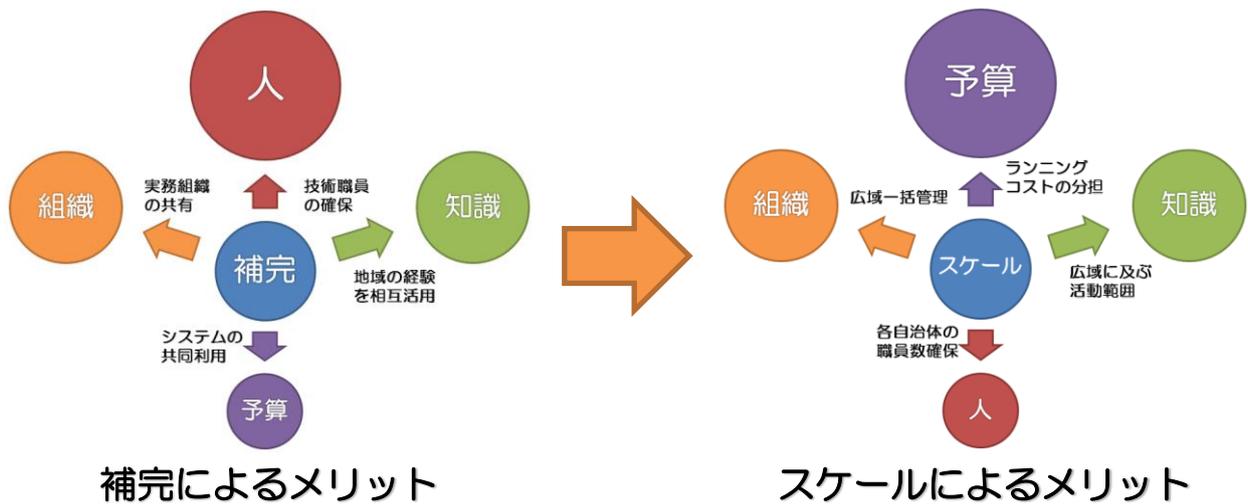
提言1から3では、個々の自治体で取り組むことが出来る手法を提案してきた。しかし、個々の自治体だけでは解決しきれない問題が発生する可能性もある。そういった問題に対する解決策として、提言4では自治体間の連携を持った取組を行うためのFMアライアンスの構築を提言する。

1.FMアライアンス構築の目的

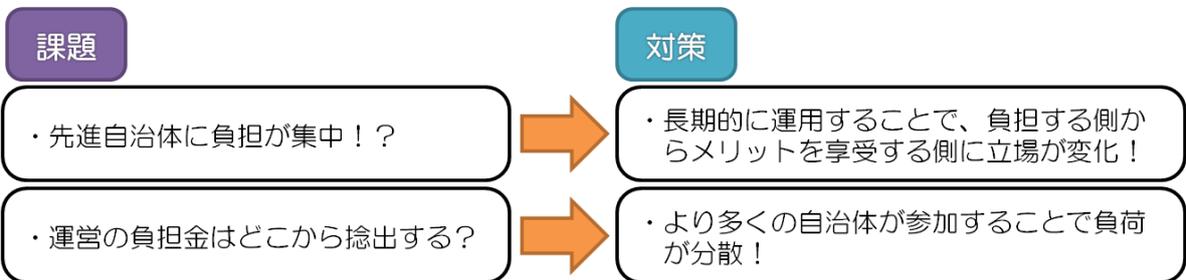
- ・自治体間の人材提供、知識の蓄積・共有、組織づくりサポート
- ・市町村の枠を越えた地域単位の統一的サービスの提供

2.時間経過と共に変化するメリット

F Mアライアンスのメリットは、自治体の取組状況と時間の経過によって変化する。1つ目は「補完によるメリット」である。これにより、人材不足やノウハウ不足を補い、F Mに取り組むためのハードルを下げる事が可能になる。2つ目は「スケールによるメリット」である。実際にF Mアライアンスが動き始めてから表面化するメリットで、地域単位というスケールの大きさを利用した公共施設の全体最適を図り、より効率的な運営を行うことである。



3.F Mアライアンスを成功させるためには？



大事ななのは、FMに対する姿勢！

人口減少・少子高齢化といった社会問題に直面する地方自治体が、限られた予算のなかで多額の費用が見込まれる公共施設の改修を見据え、保有する施設を管理・活用していく方法としてF Mを取り上げた。F Mには様々な手法があり、各自自治体の直面する状況によって、取り得る手法・進めるべき取組が存在する。耐震補強工事や複数施設の統合など、どこに向かって舵を切るのかはそれぞれの自治体にかかっている。

本研究では、F Mに取り組むときの課題をベースに3つの切り口で提言を述べた。まずは、F M組織の必要性から横串型の組織体制の提言、次にF Mに取り組むために必要なデータと活用方法の提言、そして、戦略的な合意形成手法の提言を行っている。また、いざF Mに取り組む段階で参考案件やノウハウなどがあればスムーズに取り組むことができる。そこで、F Mアライアンスの構築を提言するものである。

実際にF Mに取り組み、成果を上げている自治体には、熱く、深く業務にまい進する職員がいる。アンケート調査結果からもF Mの必要性について理解しているという回答が見受けられた。後はその熱意をF Mに向け没頭できる環境と体制を作ることが必要である。